

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第52期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結累計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,046,788
経常利益 (千円)	199,693
四半期純利益 (千円)	116,239
四半期包括利益 (千円)	124,169
純資産額 (千円)	8,680,954
総資産額 (千円)	15,829,023
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.01
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.79
自己資本比率 (%)	54.6

- (注) 1. 当社は、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、子会社SIAM KOKEN LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月～3月）におけるわが国経済は、金融・経済政策によって円高是正や株価回復が進み、輸出型企業を中心とした業績改善や雇用情勢、所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは対処すべき課題と捉える「クリーン事業の確立（KOACHテイクオフの実現）」及び「マスク関連事業の強化」等に取り組んだ結果、売上高は20億46百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益2億10百万円、経常利益1億99百万円、四半期純利益1億16百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

災害対策用マスクの備蓄が一巡したことで、原子力発電所及び官公庁向けの需要は昨年に比べ減少しました。しかしながら国内景気の回復にともなった民間製造業のマスク需要は増加傾向にあり、また消費税増税前の駆け込みと思われる需要も一部商品で発生しました。

そして、感染症対策用マスクは全国の保健所の6割で採用され、子ども用マスクはPM2.5対策としての需要も内外で高まってきております。

これらの結果、当事業の売上高は17億69百万円となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、ルーム型の「フロアーコーチEz」を宇宙航空研究開発機構JAXA様に、そして、フルオープン型の「テーブルコーチ」を京都大学iPS細胞研究所様にそれぞれ納入いたしました。最先端の研究機関である両施設で「KOACH」の性能及び有用性が認められたことは、他の研究機関への普及に弾みがつくと期待しております。

こうした「KOACH」の進展などにより、当事業の売上高は2億77百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は158億29百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金29億78百万円、有形固定資産73億63百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、71億48百万円となりました。主な内訳は、短期借入金20億円、長期借入金24億10百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、86億80百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金75億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月31日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 55,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,046,700	50,467	—
単元未満株式	普通株式 2,103	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,467	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	55,200	—	55,200	1.08
計	—	55,200	—	55,200	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,797,851
受取手形及び売掛金	2,978,832
商品及び製品	396,142
仕掛品	374,242
原材料及び貯蔵品	394,584
繰延税金資産	203,697
その他	71,095
貸倒引当金	△3,000
流動資産合計	7,213,445
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,318,270
機械及び装置（純額）	803,415
土地	4,810,443
その他（純額）	431,002
有形固定資産合計	7,363,130
無形固定資産	76,214
投資その他の資産	
繰延税金資産	163,312
保険積立金	843,106
その他	173,813
貸倒引当金	△4,000
投資その他の資産合計	1,176,232
固定資産合計	8,615,577
資産合計	15,829,023

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	283,609
短期借入金	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,162,900
賞与引当金	160,000
役員賞与引当金	11,000
未払法人税等	47,199
その他	557,057
流動負債合計	4,221,766
固定負債	
長期借入金	2,410,000
役員退職慰労引当金	453,100
その他	63,201
固定負債合計	2,926,301
負債合計	7,148,068
純資産の部	
株主資本	
資本金	674,265
資本剰余金	527,936
利益剰余金	7,509,463
自己株式	△86,163
株主資本合計	8,625,502
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,783
為替換算調整勘定	9,026
その他の包括利益累計額合計	18,809
新株予約権	36,642
純資産合計	8,680,954
負債純資産合計	15,829,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,046,788
売上原価	1,105,411
売上総利益	941,377
販売費及び一般管理費	730,617
営業利益	210,759
営業外収益	
受取手数料	2,611
その他	4,024
営業外収益合計	6,635
営業外費用	
支払利息	13,826
その他	3,875
営業外費用合計	17,702
経常利益	199,693
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	199,693
法人税、住民税及び事業税	43,000
法人税等調整額	40,454
法人税等合計	83,454
少数株主損益調整前四半期純利益	116,239
四半期純利益	116,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		116,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△453
為替換算調整勘定		8,383
その他の包括利益合計		7,930
四半期包括利益		124,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		124,169
少数株主に係る四半期包括利益		—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社SIAM KOKEN LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SIAM KOKEN LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社SIAM KOKEN LTD.の決算日は9月30日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、平成25年12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、当四半期連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

A満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

Bその他有価証券

a時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

A製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

B商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

C貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は借入金であります。

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

当第1四半期連結会計期間
(平成26年3月31日)

受取手形裏書譲渡高 1,249千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年3月31日)

減価償却費 119,803千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結損益 計算書計上額 (注)③
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,769,382	277,406	2,046,788	-	2,046,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,769,382	277,406	2,046,788	-	2,046,788
セグメント利益又は損失 (△)	858,924	82,452	941,377	△730,617	210,759

(注)①「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△730,617千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円1銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	116,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,239
普通株式の期中平均株式数(株)	5,050,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	50,557
(うち新株予約権(株))	50,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。